

令和 2 事業年度

財務諸表



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

令和 2 事業年度

法人単位財務諸表

第 18 期

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

貸借対照表
(令和3年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		527,216,914,070	
有価証券		265,300,000,000	
受取手形		2,152,588,703	
電子記録債権		115,590,759	
割賦債権		1,968,611,890,179	
船舶未収金	5,429,239,397		
貸倒引当金	-135,329,242	5,293,910,155	
未成工事支出金		28,161,629,808	
貯蔵品		5,721,294,256	
処分用資産			
処分用有価証券	118,745,000,000		
処分用その他資産	59	118,745,000,059	
未収収益		6,358,666,376	
賞与引当金見返(注)		13,377,166	
貸付金		1,774,821,537	
1年以内回収予定長期貸付金		6,995,850,000	
未収金		57,291,569,633	
供託金		49,449,490	
その他		224,154,092	
流動資産合計			2,994,026,706,283
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	248,201,657,291		
減価償却累計額	-89,515,347,480		
減損損失累計額	-207,293,768	158,479,016,043	
構築物	5,047,656,282,278		
減価償却累計額	-1,647,363,825,365		
減損損失累計額	-3,108,444	3,400,289,348,469	
機械装置	332,269,064,012		
減価償却累計額	-188,863,745,152	143,405,318,860	
共有船舶	359,955,335,991		
減価償却累計額	-159,329,635,077		
減損損失累計額	-573,142,691	200,052,558,223	
車両運搬具	537,640		
減価償却累計額	-224,016	313,624	
工具器具備品	574,054,863		
減価償却累計額	-414,772,349	159,282,514	
土地	781,906,293,788		
減損損失累計額	-3,986,755	781,902,307,033	
リース資産	282,765,742		
減価償却累計額	-211,195,727	71,570,015	
建設仮勘定		2,081,145,315,123	
有形固定資産合計			6,765,505,029,904
2 無形固定資産			
借地権		57,587,825,082	
施設利用権		82,317,952,811	
その他		250,037,236	
無形固定資産合計			140,155,815,129
3 投資その他の資産			
長期貸付金		3,732,217,133,358	
長期未収金	41,781,923,083		
貸倒引当金	-58,970,731	41,722,952,352	
破産更生債権等	553,358,450		
貸倒引当金	-523,524,454	29,833,996	
解撤等交付金預託金		7,736,000	
退職給付引当金見返(注)		622,905	
未収貸付料予定額(注)		590,839,173	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返(注)		6,401,987,387	
その他		513,676,781	
投資その他の資産合計			3,781,484,781,952
固定資産合計			10,687,145,626,985
資産合計			13,681,172,333,268

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		11,220,000	
預り補助金等(注)		2,196,231,805	
短期借入金		2,342,000,000	
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備 支援機構債券		74,000,000,000	
1年以内償却予定債券発行差額		8,136	
1年以内返済予定長期借入金		135,340,792,000	
1年以内支払予定リース債務		86,088,587	
未払金		76,311,613,105	
未払費用		8,268,861,101	
前受金		9,783,844,921	
受託業務前受金		29,299,586,046	
預り手形		2,152,588,703	
預り電子記録債権		115,590,759	
引当金			
賞与引当金	930,521,139	930,521,139	
1年以内履行予定資産除去債務		14,257,800	
その他の		1,030,321,639	
流動負債合計			341,883,525,741
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	466,865		
資産見返補助金等	2,909,893,155,060		
資産見返負担金	44,772,581,875		
建設仮勘定見返補助金等	980,565,832,233		
建設仮勘定見返負担金	2,406,417,634		
新幹線資産見返負債	682,620,850,158	4,620,259,303,825	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		1,373,700,000,000	
長期借入金		4,377,837,696,000	
長期前受金		160,741,099,680	
引当金			
退職給付引当金	15,836,338,081		
船舶共有契約解除等損失引当金	327,892,941		
共済年金追加費用引当金	366,078,000,000		
恩給負担金引当金	824,607,000		
業務災害補償費引当金	12,603,554,000		
土壌汚染対策等引当金	10,845,904,000	406,516,296,022	
前払年金費用見返(注)		2,741,250	
債務引継見返勘定(注)		245,485,151,802	
その他の		2,468,887,500	
固定負債合計			11,187,011,176,079
III 法令に基づく引当金等			
譲渡調整引当金(注)		177,964,146,364	
法令に基づく引当金等合計			177,964,146,364
負債合計			11,706,858,848,184
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		115,169,706,543	
資本金合計			115,169,706,543
II 資本剰余金			
資本剰余金		643,225,732,309	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(-)	-16,161,674,833		
減損損失相当累計額(-)	-3,991,286		
除売却差額相当累計額(-)	-1,089,520,496	-17,255,186,615	
資本剰余金合計			625,970,545,694
III 利益剰余金			
利益剰余金合計			1,233,173,232,847
純資産合計			1,974,313,485,084
負債純資産合計			13,681,172,333,268

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
建設業務費	356,085,144,226	
海事業務費	24,082,715,172	
地域公共交通等業務費	4,564,271	
鉄道整備助成業務費	17,801,118,330	
特例業務費	12,475,143,832	
鉄道支援助成業務費	35,267,032,000	
一般管理費	3,725,089,636	
財務費用	42,889,269,597	
雑損	270,570,605	
臨時損失	2,226,736,121	
損益計算書上の費用合計		494,827,383,790
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	870,823,763	
除売却差額相当額(注)	46,094	
その他行政コスト合計		870,869,857
III 行政コスト		495,698,253,647

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用			
建設業務費			
鉄道施設譲渡原価	64,227,625,408		
減価償却費	179,881,258,555		
受託業務費	14,733,618,909		
新幹線資産見返負債繰入(注)	49,651,257,624		
その他	47,591,383,730	356,085,144,226	
海事業務費			
貨物船保険料分担金	146,758,484		
減価償却費	23,756,175,286		
船舶共有契約解除等損失引当金繰入	56,728,293		
その他	123,053,109	24,082,715,172	
地域公共交通等業務費			
事業管理諸費	4,562,591		
融資事業諸費	1,680	4,564,271	
鉄道整備助成業務費			
鉄道施設譲渡原価	9,666,811,330		
鉄道整備助成費	8,134,307,000	17,801,118,330	
資産処分業務費			
処分用資産売却原価			
処分用土地売却原価	2,840,876	2,840,876	
職員給与	94,971,600		
法定福利費	13,985,104		
出向受入職員人件費	39,582,560		
賞与引当金繰入	9,719,993		
外部委託費	3,396,057		
土壤汚染対策等引当金繰入	10,845,904,000		
その他	233,449,848	11,243,850,038	
共済関係業務費			
業務災害補償費	1,027,394,474		
日本鉄道共済組合負担金	129,017,399		
その他	74,881,921	1,231,293,794	
鉄道支援助成業務費			
鉄道支援助成金	35,267,032,000	35,267,032,000	
一般管理費			
役員給与	1,942,138,176		
法定福利費	316,838,629		
出向受入職員人件費	193,731,849		
借料及び損料	350,462,860		
賞与引当金繰入	178,965,506		
退職給付費用	141,853,129		
減価償却費	167,142,748		
租税公課	71,042,314		
その他	362,914,425	3,725,089,636	
財務費用			
支払利息	42,513,459,609		
債券発行費	347,310,282		
その他	28,499,706	42,889,269,597	
雑損		270,570,605	
経常費用合計		492,600,647,669	

経常収益			
運営費交付金収益(注)		233,230,697	
鉄道施設譲渡収入		126,432,169,798	
鉄道施設賃貸収入		115,219,934,622	
船舶使用料収入		26,254,057,578	
処分用資産売却収入			
処分用土地売却収入	2,884,138	2,884,138	
受託業務収入			
政府等受託業務収入	273,033,136		
その他の受託業務収入	14,460,585,773	14,733,618,909	
補助金等収益(注)		8,172,991,711	
賞与引当金見返に係る収益(注)		13,377,166	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		2,873,893	
資産見返補助金等戻入(注)		137,657,565,987	
建設仮勘定見返補助金等戻入(注)		88,561,003	
貸倒引当金戻入益		116,762,191	
共済年金追加費用引当金戻入益		10,474,151,000	
恩給負担金引当金戻入益		3,104,000	
業務災害補償費引当金戻入益		352,759,675	
その他		40,662,584,117	
財務収益			
受取利息	27,291,395	27,291,395	
雑益		1,621,811,788	
経常収益合計			482,069,729,668
経常損失			10,530,918,001
臨時損失			
損害賠償金		4,357	
固定資産除却損		1,788,587,828	
固定資産売却損		2,543,936	
減損損失		435,600,000	2,226,736,121
臨時利益			
固定資産売却益		32,921	32,921
当期純損失			12,757,621,201
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			22,211,197
当期総損失			12,735,410,004

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

法人単位

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
			減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)			
当期首残高	115,169,706,543	629,507,284,047	-15,291,230,879	-3,991,286	-1,089,094,593	613,122,967,289	1,245,933,176,882	1,974,225,850,714
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		13,718,448,262	0	0	0	13,718,448,262		13,718,448,262
固定資産の除売却		0	379,809	0	-425,903	-46,094		-46,094
減価償却		0	-870,823,763	0	0	-870,823,763		-870,823,763
III 利益剰余金の当期変動額(純額)							-12,759,944,035	-12,759,944,035
当期変動額合計	0	13,718,448,262	-870,443,954	0	-425,903	12,847,578,405	-12,759,944,035	87,634,370
当期末残高	115,169,706,543	643,225,732,309	-16,161,674,833	-3,991,286	-1,089,520,496	625,970,545,694	1,233,173,232,847	1,974,313,485,084

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-541,933,083,398
人件費支出	-16,240,803,129
鉄道助成補助金支出	-8,472,583,583
鉄道支援助成金支出	-35,267,032,000
共済年金追加費用の支払による支出	-68,664,849,000
恩給負担金の支払による支出	-209,730,000
業務災害補償費の支払による支出	-3,235,572,862
その他の業務支出	-15,508,169,282
運営費交付金収入	259,001,000
鉄道施設譲渡収入	72,792,122,063
鉄道施設賃貸収入	117,130,257,138
海外業務収入	142,320,889
海事業務収入	25,367,763,373
地域公共交通等業務収入	27,735,422
鉄道助成業務収入	98,438,424,796
処分用資産売却収入	2,884,138
受託業務収入	18,034,058,688
貸付による支出	-131,491,062,000
貸付金の回収による収入	4,233,738,792
補助金等収入	173,785,523,843
その他の業務収入	9,412,939,000
小計	-301,396,116,112
利息及び配当金の受取額	28,090,845
利息の支払額	-46,167,722,314
国庫納付金の支払額	-2,322,834
業務活動によるキャッシュ・フロー	-347,538,070,415
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-527,000,000,000
有価証券の償還による収入	541,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	-25,191,212,575
有形固定資産の売却による収入	4,813,905,227
無形固定資産の取得による支出	-164,503,900
定期預金の預入れによる支出	-357,700,000,000
定期預金の払戻しによる収入	310,600,000,000
資産除去債務の履行による支出	-44,289,638
その他	35,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	-53,286,065,245
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,342,000,000
短期借入金の返済による支出	-4,194,000,000
債券の発行による収入	101,600,200,000
債券の償還による支出	-111,000,000,000
長期借入れによる収入	195,602,922,000
長期借入金の返済による支出	-152,833,433,408
リース債務の返済による支出	-80,524,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,437,164,538
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金減少額	-369,386,971,122
VI 資金期首残高	720,303,885,192
VII 資金期末残高	350,916,914,070

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
共有船舶	5～18年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	3～30年
-------	-------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである役職員の賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

(2) その他の事項

当機構は、旧日本国有鉄道(以下「旧国鉄」という。)の清算業務として、旧国鉄職員に対する恩給負担金、年金の給付に要する費用(共済年金追加費用)の支払いを行っております。これら退職給付は旧国鉄職員に対する退職給付であり、当機構在籍職員に対する退職給付ではありません。このため、業務目的に係る負債性引当金であることをより明瞭に表示するため、貸借対照表上「共済年金追加費用引当金」「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。

5. その他の引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 船舶共有契約解除等損失引当金

船舶共有契約(海上運送事業者と費用を分担して建造した船舶の使用料等に係る船舶共有契約。)の解約等による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(3) 共済年金追加費用引当金

当機構は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)に基づき、特例業務として旧国鉄に係る共済年金追加費用について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、0.0%)を「共済年金追加費用引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(4) 恩給負担金引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(恩給負担金)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、3.9%)を「恩給負担金引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(5) 業務災害補償費引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(業務災害補償費)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、-0.1%)を「業務災害補償費引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(6) 土壌汚染対策等引当金

売却した処分用土地の土壌汚染の対策等に係る費用負担に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

譲渡調整引当金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号。以下「省令」という。)第11条第2項及び第3項の規定に基づき鉄道施設の譲渡時における損失に充てるため、当該鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を上回った場合、その上回った額を計上しております。

7. 未収貸付料予定額の計上根拠及び計上基準

省令第11条第1項及び第2項の規定に基づき鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を下回った場合、その下回った額を計上しております。

8. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返の計上根拠及び計上基準

省令第11条の2の規定に基づき事業年度末における退職給付引当金から退職給付費用として配賦された額を減じて得た額を計上しております。

9. 新幹線資産見返負債の計上根拠及び計上基準

省令第10条第2項第1号及び第2号の収益に計上される額の合計額から同項第3号及び第4号の費用に計上される額の合計額を減じて得た額を計上しております。

10. 債務引継見返勘定の計上根拠及び計上基準

津軽海峡線鉄道施設に係る資産のうち、債務等処理法附則第7条の規定による廃止前の日本国有鉄道清算事業団法(昭和61年法律第90号)附則第9条第2項の規定により債務等処理法附則第2条の規定による解散前の日本国有鉄道清算事業団へ承継した債務に係る資産に相当する額を計上しております。

11. 有価証券(処分用を含む。)の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

12. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

(3) 処分用資産（有価証券を除く。）

個別法による低価法によっております。

13. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。ただし、鉄道施設の貸付及び譲渡に係るもの(建設中のものを除く。)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令(平成 15 年政令第 293 号)に基づく収益に対応させるため一括して費用処理しております。

14. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

15. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。

16. その他の重要な会計処理

(1) 財務費用の原価算入

鉄道施設建設中に係る財務費用については、資産に含めて処理しております。

(2) 割賦譲渡に係る収益認識基準

割賦譲渡に係る収益の認識基準は、回収期日到来基準を採用しております。

(3) 船舶共有建造制度の概要と会計処理

船舶共有建造制度では、当機構と海上運送事業者が、費用を分担して船舶の建造を行い、竣工後、当該船舶を費用の分担割合に応じ共有の上、海上運送事業者が使用・管理し、共有期間を通じ当機構に船舶使用料を支払うこととなります。

その会計処理については、当機構持分を「共有船舶」として有形固定資産に計上するとともに、耐用年数にわたって定額法による減価償却を実施しております。また、船舶使用料収入は、共有期間にわたって均等額を収益計上しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権

割賦債権については、一年を超えて入金期日の到来するものが含まれておりますが、回収年度の金利情勢によって元本回収額が変動するため、注記を省略しております。

2. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
共有船舶	共有船舶 (1 隻)	新潟県佐渡市	1, 155, 000, 000

(2) 減損の認識に至った経緯

共有船舶については、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部の使用が想定されないこと、及び当機構自らが、当該資産について使用しないことから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位：円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
共有船舶	共有船舶 (1 隻)	435, 600, 000	0

(4) 回収可能サービス価額

共有船舶については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、船価鑑定額を用いております。

3. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

17, 204, 090, 569 円

4. 積立金の国庫納付等

積立金の国庫納付等については、勘定別純資産変動計算書に記載しております。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	495,698,253,647 円
自己収入等	-335,002,527,682 円
機会費用	1,256,128,668 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	161,951,854,633 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

債務等処理法に基づく共済年金追加費用等に係る引当金繰入及び戻入益の計上

「共済年金追加費用引当金戻入益」、「恩給負担金引当金戻入益」、「業務災害補償費引当金戻入益」は、基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額及び利息費用であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	527,216,914,070 円
定期預金	-176,300,000,000 円
資金期末残高	350,916,914,070 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 資金の借入・調達

当機構では、鉄道建設、船舶の建造及び認定軌道運送高度化事業等に必要な資金の一部を借入金及び債券発行により調達しております。

② 資金の運用

特例業務勘定においては、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債及び金融債に限っており、また、旧国鉄職員に対する年金等の支払いを将来にわたり確実に実施するため、特例業務勘定資産運用・管理規程を定め、資産の計画的な運用及び運用資産の安全管理などを適切に行うこととしております。

なお、このほか、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

③ 債権の管理・リスク

割賦債権は、当機構が建設し鉄道事業者に譲渡した鉄道施設に係るもののほか、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社に対する既設新幹線の譲渡代金に係るものであり、相手先の状況を定期的にモニタリングし財務状況を把握すること等としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	527,216,914,070	527,216,914,070	0
(2) 有価証券	265,300,000,000	265,300,000,000	0
(3) 割賦債権	1,968,611,890,179		
(4) 長期未収金 貸倒引当金	43,291,159,083 -58,970,731	3,054,226,622,512	1,042,382,543,981
(5) 長期貸付金	3,739,212,983,358	3,871,592,967,585	132,379,984,227
(6) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(1,447,700,000,000)	(1,565,567,572,631)	(117,867,572,631)
(7) 長期借入金	(4,513,178,488,000)	(4,634,975,754,342)	(121,797,266,342)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 長期未収金には、未収金として計上している1年以内に回収予定の長期未収金を含めて計上しております。

(*3) 長期貸付金には1年以内回収予定長期貸付金を含めて計上しております。

(*4) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び長期借入金には、それぞれ、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び1年以内返済予定長期借入金を含めて計上しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦債権、(4) 長期未収金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。また、長期未収金は割賦債権に係るものであるため、時価及び差額は合計額を表示しております。

なお、割賦債権に係るもの以外の長期未収金は、損害賠償請求等に基づく求償債権であり、過去の収入実績に基づき貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、関西高速鉄道株式会社、大阪市及び東海旅客鉄道株式会社への貸付金は、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社への無利子貸付金は元金を、それぞれ残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(6) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

当機構の発行する鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の時価は市場価格によっておりますが、鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の時価については市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
処分用有価証券(非上場株式)	118,745,000,000

処分用有価証券(非上場株式)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2.(2)有価証券」には含めておりません。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	265,300,000,000	265,300,000,000	0
計	265,300,000,000	265,300,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区分	1年以内
譲渡性預金	265,300,000,000
計	265,300,000,000

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	29,149,568,225 円
勤務費用	1,213,370,124 円
利息費用	38,316,428 円
数理計算上の差異の当期発生額	566,020,811 円
退職給付の支払額	-1,979,102,530 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	55,205,100 円
期末における退職給付債務	<u>29,043,378,158 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	10,731,469,726 円
期待運用収益	268,286,741 円
数理計算上の差異の当期発生額	2,243,648,209 円
事業主からの拠出額	447,153,830 円
退職給付の支払額	-1,075,894,530 円
制度加入者からの拠出額	55,205,100 円
期末における年金資産	<u>12,669,869,076 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,569,060,638 円
年金資産	<u>-12,669,869,076 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	6,899,191,562 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>9,474,317,520 円</u>
小計	16,373,509,082 円
未認識数理計算上の差異	-1,691,482,232 円
未認識過去勤務費用	<u>1,154,311,231 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,836,338,081 円</u>
退職給付引当金	15,836,338,081 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,836,338,081 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,213,370,124 円
利息費用	38,316,428 円
期待運用収益	-268,286,741 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	630,253,104 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>-364,469,313 円</u>
合計	<u>1,249,183,602 円</u>

(注) なお、建設勘定については、重要な会計方針 8.に記載される方法に従い会計処理を行っております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	32%
債券	32%
その他	36%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 確定給付企業年金 0.1% 一時金 0.2%

長期期待運用収益率 2.5%

[賃貸等不動産関係]

当機構は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成14年法律第180号）第13条に基づき建設した鉄道施設を鉄道事業者に対し貸し付けることとしており、全国に鉄道施設を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
鉄道施設	6,112,025,728,396	361,149,242,787	6,473,174,971,183	-
宿舍	598,013,261	0	598,013,261	598,013,261

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、鉄道施設の主な増加額は建設中の請負工事等に基づく建設仮勘定の増加によるものであります。

(注3) 鉄道施設の当期末の時価は、当機構が政策目的から所有しているものであり、市場価格の観察又は合理的価額の算定は極めて困難なため時価は表示しておりません。

宿舍の当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する令和3年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
鉄道施設	266,044,094,752	267,200,107,328 (うち、減価償却相当額 870,823,763)	-15,278,938 (うち、除売却差額相当額 -46,094)
宿舍	0	0	-1,870,000

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、鉄道施設賃貸収入、資産見返補助金等戻入等とこれに対応する費用(減価償却費、貸付線維持費、一般管理費等)であります。

[資産除去債務関係]

建設勘定では、令和2年度中に施設賃貸借契約の一部解約を行った本社及び令和元年度末に閉所した青森工事事務所の事務所について、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において、賃貸借契約の一部解約及び事務所閉所による原状回復義務に係る除去を行っております。

なお、令和3年度中に建物賃貸借契約の一部解約を行う予定の関東甲信工事局の事務所について、合理的な見積りが可能となったことに伴い賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しており、令和3年度中の履行を見込んでおります。

また、特例業務勘定において、当事業年度における資産除去債務の減少額は、本社の事務所について令和2年度中に施設賃貸借契約の一部解約を行なったことに伴い、賃貸借契約書の原状回復義務を履行したことにより取り崩した金額であります。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	40,843,054 円
資産除去債務見積りの変更による増加額	14,257,800 円
資産除去債務の履行による減少額	<u>-40,843,054 円</u>
期末残高	14,257,800 円

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、922,248,568,542 円でありませす。

IV 重要な後発事象

[債務等処理法の改正に基づく業務の追加について]

令和3年4月1日に施行された日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律(令和3年法律第17号)に基づき、次の業務が追加されました。

- (1) 北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社(以下、「会社」という。)に対して、生産性の向上に資する施設等の整備及び管理に必要な資金の出資。
- (2) 会社に対して、この法律の規定による貸付金に係る債権の全部又は一部の出資。
- (3) 会社の経営基盤の強化に必要な資金の貸付けを行う金融機関に対する利子補給金の支給。
- (4) 会社が所有する土地のうち、日本国有鉄道改革法(昭和61年法律第87号)の規定により承継されたものであって、事業の用に供されていない土地の取得及び処分並びに宅地の造成等。
- (5) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して、四国旅客鉄道株式会社の本四備讃線に係る鉄道施設の改修に必要な資金に充てるための資金の交付。
- (6) 津軽海峡線に係る鉄道施設の改修に必要な費用に充てるための特例業務勘定から建設勘定への繰入れ。

なお、令和3年4月30日において、上記(1)の業務に基づき、生産性の向上に資する施設等の整備及び管理に必要な資金として、北海道旅客鉄道株式会社に対し30,000,228,000円の出資を行っております。

V その他

[令和元年台風第19号による被害の復旧方針について]

令和元年10月12日に上陸した台風第19号の影響により、当機構が保有する北陸新幹線の長野車両基地等の鉄道施設が被害を受けました。

現在、当機構より当該施設を貸し付けております東日本旅客鉄道株式会社と復旧方針について協議中です。

なお、復旧に伴う機構の費用負担額の算定は困難であります。

[新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸倒引当金の見積り]

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は、今後1年程度続くものと想定し、共有船舶に係る債権の回収可能性に影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定の下、共有事業者のキャッシュ・フロー及び売船価格を見積り、貸倒引当金(船舶共有契約解除等損失引当金を含む。)を計上しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌年度の財務諸表において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。

〔国鉄清算事業に伴う財務上の潜在的なリスクについて〕

当機構(特例業務勘定)では、「旧国鉄職員の石綿健康被害に伴う補償関係経費、旧国鉄から承継した処分用の土地に係る土壤汚染処理費、訴訟賠償費用」について、その金額を合理的に見積もることができないため、支出年度に費用計上しておりますが、これらの費用は引き続き発生する可能性のある債務として存在します。

また、これらの費用及び予定給付債務に係る基礎率などに著しい変動があった場合のリスクについては、資産処分等の収入を充当し、不足額については利益剰余金(積立金)を充当することとしております。

附 属 明 细 书
(法人单位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	247,758,324,055	2,952,834,557	2,705,251,113	248,005,907,499	89,392,409,437	9,000,087,463	207,293,768	0	158,406,204,294	
	構築物	5,010,707,993,030	5,245,676,051	3,723,364,391	5,012,230,304,690	1,633,404,881,759	144,494,641,894	3,108,444	0	3,378,822,314,487	
	機械装置	334,508,985,126	3,235,131,923	5,593,730,943	332,150,386,106	188,745,067,246	19,007,820,522	0	0	143,405,318,860	
	共有船舶	347,721,339,991	36,192,615,000	23,958,619,000	359,955,335,991	159,329,635,077	22,851,729,809	573,142,691	435,600,000	200,052,558,223	
	車両運搬具	0	537,640	0	537,640	224,016	224,016	0	0	313,624	
	工具器具備品	556,243,061	54,120,383	39,028,581	571,334,863	414,772,349	53,998,494	0	0	156,562,514	
	リース資産	282,765,742	0	0	282,765,742	211,195,727	71,570,013	0	0	71,570,015	
	計	5,941,535,651,005	47,680,915,554	36,019,994,028	5,953,196,572,531	2,071,498,185,611	195,480,072,211	783,544,903	435,600,000	3,880,914,842,017	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	195,867,678	0	117,886	195,749,792	122,938,043	6,689,130	0	0	72,811,749	
	構築物	35,426,285,605	0	308,017	35,425,977,588	13,958,943,606	785,457,533	0	0	21,467,033,982	
	機械装置	118,677,906	0	0	118,677,906	118,677,906	0	0	0	0	
	計	35,740,831,189	0	425,903	35,740,405,286	14,200,559,555	792,146,663	0	0	21,539,845,731	
有形固定資産 (非償却資産)	工具器具備品	2,720,000	0	0	2,720,000	0	0	0	0	2,720,000	
	土地	767,820,967,402	14,196,280,442	110,954,056	781,906,293,788	0	0	3,986,755	0	781,902,307,033	
	建設仮勘定	1,596,985,998,408	539,861,149,940	55,701,833,225	2,081,145,315,123	0	0	0	0	2,081,145,315,123	(注)
	計	2,364,809,685,810	554,057,430,382	55,812,787,281	2,863,054,328,911	0	0	3,986,755	0	2,863,050,342,156	
	有形固定資産 合計	8,342,086,168,004	601,738,345,936	91,833,207,212	8,851,991,306,728	2,085,698,745,166	196,272,218,874	787,531,658	435,600,000	6,765,505,029,904	
無形固定資産 (減価償却費)	施設利用権	190,225,902,254	119,293,332	0	190,345,195,586	108,027,242,778	7,158,740,377	0	0	82,317,952,808	
	その他	261,232,497	160,376,700	0	421,609,197	198,935,900	28,405,432	0	0	222,673,297	
	ソフトウェア	261,232,497	160,376,700	0	421,609,197	198,935,900	28,405,432	0	0	222,673,297	
	計	190,487,134,751	279,670,032	0	190,766,804,783	108,226,178,678	7,187,145,809	0	0	82,540,626,105	
無形固定資産 (減価償却相当額)	施設利用権	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,961,115,278	78,675,332	0	0	3	
	計	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,961,115,278	78,675,332	0	0	3	
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	57,549,184,429	38,640,653	0	57,587,825,082	0	0	0	0	57,587,825,082	
	その他	27,420,104	0	0	27,420,104	0	0	56,165	0	27,363,939	
	地役権	23,603,984	0	0	23,603,984	0	0	0	0	23,603,984	
	電話加入権	3,377,365	0	0	3,377,365	0	0	56,165	0	3,321,200	
	著作権	438,755	0	0	438,755	0	0	0	0	438,755	
	計	57,576,604,533	38,640,653	0	57,615,245,186	0	0	56,165	0	57,615,189,021	
無形固定資産 合計	借地権	57,549,184,429	38,640,653	0	57,587,825,082	0	0	0	0	57,587,825,082	
	施設利用権	192,187,017,535	119,293,332	0	192,306,310,867	109,988,358,056	7,237,415,709	0	0	82,317,952,811	
	その他	288,652,601	160,376,700	0	449,029,301	198,935,900	28,405,432	56,165	0	250,037,236	
	地役権	23,603,984	0	0	23,603,984	0	0	0	0	23,603,984	
	ソフトウェア	261,232,497	160,376,700	0	421,609,197	198,935,900	28,405,432	0	0	222,673,297	
	電話加入権	3,377,365	0	0	3,377,365	0	0	56,165	0	3,321,200	
	著作権	438,755	0	0	438,755	0	0	0	0	438,755	
計	250,024,854,565	318,310,685	0	250,343,165,250	110,187,293,956	7,265,821,141	56,165	0	140,155,815,129		
投資その他の資産	長期貸付金	3,602,635,499,150	129,736,062,000	154,427,792	3,732,217,133,358	0	0	0	0	3,732,217,133,358	
	長期未収金	43,291,772,883	1,311,200	1,511,161,000	41,781,923,083	0	0	0	0	41,781,923,083	
	貸倒引当金	-59,019,749	-1,311,200	-1,360,218	-58,970,731	0	0	0	0	-58,970,731	
	破産更生債権等	635,648,643	168,760,807	251,051,000	553,358,450	0	0	0	0	553,358,450	
	貸倒引当金	-555,608,643	-143,016,807	-175,100,996	-523,524,454	0	0	0	0	-523,524,454	
	解散等交付金預託金	7,736,000	0	0	7,736,000	0	0	0	0	7,736,000	
	退職給付引当金見返	0	622,905	0	622,905	0	0	0	0	622,905	
	未収貸付料予定額	616,613,656	0	25,774,483	590,839,173	0	0	0	0	590,839,173	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返	6,317,836,390	84,150,997	0	6,401,987,387	0	0	0	0	6,401,987,387	
	その他	513,712,422	14,343,579	14,379,220	513,676,781	0	0	0	0	513,676,781	
計	3,653,404,190,752	129,860,923,481	1,780,332,281	3,781,484,781,952	0	0	0	0	3,781,484,781,952		

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定
新幹線建設工事 478,205,812,203

2. 棚卸資産の明細

(1) 未成工事支出金及び貯蔵品の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成工事支出金	26,146,355,536	16,748,893,181	0	14,733,618,909	0	28,161,629,808	
貯蔵品	4,032,415,214	31,405,009,701	0	29,716,130,659	0	5,721,294,256	
計	30,178,770,750	48,153,902,882	0	44,449,749,568	0	33,882,924,064	

(2) 処分用資産の明細(処分用有価証券を除く)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	0	0	2,840,876	0	2,840,876	0	
処分用その他資産	59	0	0	0	0	59	
処分用構築物	57	0	0	0	0	57	
処分用無形資産	2	0	0	0	0	2	
計	59	0	2,840,876	0	2,840,876	59	

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券(処分用有価証券を含む)

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
					その他の有価証券評価差額金	摘要
満期保有目的債券						
譲渡性預金	265,300,000,000	265,300,000,000	265,300,000,000	0		
小計	265,300,000,000	265,300,000,000	265,300,000,000	0		
その他の有価証券						
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額金	摘要
処分用有価証券						
北海道旅客鉄道株式会社	55,368,000,000	-	55,368,000,000	0	0	
四国旅客鉄道株式会社	16,751,000,000	-	16,751,000,000	0	0	
日本貨物鉄道株式会社	46,626,000,000	-	46,626,000,000	0	0	
小計	118,745,000,000	-	118,745,000,000	0	0	
貸借対照表計上額合計			384,045,000,000			

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
地域公共交通財政融資貸付金	0	115,999,000,000	0	0	115,999,000,000	
中央新幹線建設資金貸付金	3,000,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000,000	
無利子貸付金	609,570,099,150	13,737,062,000	93,177,792	0	623,213,983,358	(注2)
計	3,609,570,099,150	129,736,062,000	93,177,792	0	3,739,212,983,358	

(注1) 上記貸付金の明細の期末残高には、1年以内回収予定長期貸付金が含まれております。

(注2) 回収額は、元金回収によるものであります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	4,183,521,089,000	145,799,000,000	60,249,463,000	4,269,070,626,000	0.74	令和3年6月 ～令和43年3月	
小計	4,183,521,089,000	145,799,000,000	60,249,463,000	4,269,070,626,000	0.74	令和3年6月 ～令和43年3月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	124,923,910,408	0	28,363,970,408	96,559,940,000	0.00	令和3年5月 ～令和12年2月	
民間借入金	161,964,000,000	49,803,922,000	64,220,000,000	147,547,922,000	0.05	令和4年2月 ～令和13年3月	
合計	4,470,408,999,408	195,602,922,000	152,833,433,408	4,513,178,488,000	0.70	令和3年5月 ～令和43年3月	

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【建設勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	1,045,291,000,000	11,700,000,000	41,550,000,000	1,015,441,000,000	0.47	令和3年9月 ～令和26年11月	
小計	1,045,291,000,000	11,700,000,000	41,550,000,000	1,015,441,000,000	0.47	令和3年9月 ～令和26年11月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	124,923,910,408	0	28,363,970,408	96,559,940,000	0.00	令和3年5月 ～令和12年2月	
民間借入金							
農林中央金庫	2,586,000,000	0	1,386,000,000	1,200,000,000	0.13	令和4年12月	
株式会社みずほ銀行	2,484,000,000	0	2,484,000,000	0	0.32	-	
株式会社三井住友銀行	1,707,000,000	0	1,707,000,000	0	0.32	-	
株式会社三菱UFJ銀行	1,439,000,000	0	1,439,000,000	0	0.32	-	
株式会社りそな銀行	676,000,000	0	676,000,000	0	0.32	-	
信金中央金庫	507,000,000	0	507,000,000	0	0.32	-	
株式会社新生銀行	490,000,000	0	490,000,000	0	0.32	-	
三井住友信託銀行株式会社	264,000,000	0	264,000,000	0	0.32	-	

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
三菱UFJ信託銀行株式会社	251,000,000	0	251,000,000	0	0.32	-	
株式会社あおぞら銀行	250,000,000	0	250,000,000	0	0.32	-	
みずほ信託銀行株式会社	245,000,000	0	245,000,000	0	0.32	-	
株式会社横浜銀行	231,000,000	0	231,000,000	0	0.32	-	
株式会社常陽銀行	130,000,000	0	130,000,000	0	0.32	-	
株式会社北洋銀行	125,000,000	0	125,000,000	0	0.32	-	
株式会社静岡銀行	121,000,000	0	121,000,000	0	0.32	-	
株式会社武蔵野銀行	120,000,000	0	120,000,000	0	0.32	-	
株式会社北陸銀行	117,000,000	0	117,000,000	0	0.32	-	
株式会社西日本シティ銀行	59,000,000	0	59,000,000	0	0.32	-	
株式会社八十二銀行	54,000,000	0	54,000,000	0	0.32	-	
シンジケートローン	42,640,000,000	0	0	42,640,000,000	0.01	令和6年3月	(注3)
シンジケートローン	55,300,000,000	0	18,432,000,000	36,868,000,000	0.03	令和5年3月	(注4)
シンジケートローン	34,068,000,000	0	17,032,000,000	17,036,000,000	0.08	令和4年2月	(注5)
シンジケートローン	0	15,803,922,000	0	15,803,922,000	0.05	令和7年3月	(注6)
シンジケートローン	18,100,000,000	0	18,100,000,000	0	0.00	-	(注7)
小計	161,964,000,000	15,803,922,000	64,220,000,000	113,547,922,000	0.03	令和4年2月 ～令和7年3月	
合計	1,332,178,910,408	27,503,922,000	134,133,970,408	1,225,548,862,000	0.38	令和3年5月 ～令和26年11月	

【海事勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	138,230,089,000	18,100,000,000	18,699,463,000	137,630,626,000	0.26	令和3年6月 ～令和17年12月	
小計	138,230,089,000	18,100,000,000	18,699,463,000	137,630,626,000	0.26	令和3年6月 ～令和17年12月	
民間借入金							
シンジケートローン	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.10	令和12年12月	(注8)
シンジケートローン	0	14,000,000,000	0	14,000,000,000	0.14	令和13年3月	(注9)
小計	0	34,000,000,000	0	34,000,000,000	0.11	令和12年12月 ～令和13年3月	
合計	138,230,089,000	52,100,000,000	18,699,463,000	171,630,626,000	0.23	令和3年6月 ～令和17年12月	

【地域公共交通等勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	0	115,999,000,000	0	115,999,000,000	0.59	令和3年9月 ～令和43年3月	
計	0	115,999,000,000	0	115,999,000,000	0.59	令和3年9月 ～令和43年3月	

【助成勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月 ～令和38年3月	
計	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月 ～令和38年3月	

(注1) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

(注3) シンジケートローンによる借入先は農林中央金庫他5社であります。

(注4) シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他9社であります。

(注5) シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他16社であります。

(注6) シンジケートローンによる借入先は株式会社北洋銀行他4社であります。

(注7) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他5社であります。

(注8) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他6社であります。

(注9) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他5社であります。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,097,100,000,000	101,600,000,000	111,000,000,000	1,087,700,000,000	0.00~1.81	令和3年6月 ~令和32年5月	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	360,000,000,000	0	0	360,000,000,000	2.50	令和13年11月 ~令和13年12月	
計	1,457,100,000,000	101,600,000,000	111,000,000,000	1,447,700,000,000	0.00~2.50	令和3年6月 ~令和32年5月	

(2) 勘定別及び発行別の内訳

【建設勘定】

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第33回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	1.06	-	
第35回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	1.17	-	
第37回	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0	1.35	-	
第39回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	1.22	-	
第41回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.14	令和3年6月	
第43回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.03	令和3年9月	
第45回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.05	令和3年12月	
第47回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.88	令和4年3月	
第51回	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	0.76	令和4年9月	
第53回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.80	令和4年12月	
第55回	29,000,000,000	0	0	29,000,000,000	0.84	令和5年3月	
第57回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.84	令和5年6月	
第58回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.81	令和15年8月	
第60回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.69	令和5年9月	
第62回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.71	令和5年12月	
第63回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.56	令和16年2月	
第65回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.67	令和6年5月	
第66回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.09	令和11年5月	
第68回	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	0.59	令和6年8月	
第69回	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	1.44	令和16年8月	
第71回	13,500,000,000	0	0	13,500,000,000	0.53	令和6年11月	
第72回	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.91	令和11年11月	
第74回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.45	令和7年2月	
第75回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.16	令和17年2月	
第77回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.50	令和7年5月	
第78回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年5月	
第80回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.51	令和7年8月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第81回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.22	令和17年8月	
第82回	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	0.17	-	
第83回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.49	令和7年11月	
第84回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年11月	
第85回	4,000,000,000	0	4,000,000,000	0	0.08	-	
第86回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.19	令和8年2月	
第87回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.82	令和18年2月	
第88回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.02	-	
第89回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	令和8年5月	
第90回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.20	令和13年5月	
第91回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.00	-	
第92回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.06	令和8年8月	
第93回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.33	令和18年8月	
第94回	15,500,000,000	0	0	15,500,000,000	0.00	令和3年12月	
第95回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.12	令和8年11月	
第96回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.27	令和13年11月	
第98回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和4年3月	
第99回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.74	令和19年2月	
第100回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.02	令和4年6月	
第101回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.21	令和9年5月	
第102回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和14年5月	
第103回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.97	令和29年5月	
第105回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年8月	
第106回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.62	令和19年8月	
第107回	32,000,000,000	0	0	32,000,000,000	0.99	令和29年8月	
第108回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.06	令和4年12月	
第109回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年11月	
第110回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.42	令和14年11月	
第111回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.06	令和5年3月	
第112回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.26	令和10年2月	
第113回	24,500,000,000	0	0	24,500,000,000	0.63	令和20年2月	
第114回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.23	令和10年5月	
第115回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.40	令和15年5月	
第116回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.04	令和5年9月	
第117回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.27	令和10年8月	
第118回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.66	令和20年8月	
第119回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和5年12月	
第120回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.29	令和10年11月	
第121回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.52	令和15年11月	
第122回	8,900,000,000	0	0	8,900,000,000	0.03	令和6年3月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第123回	17,200,000,000	0	0	17,200,000,000	0.16	令和11年2月	
第124回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.48	令和21年2月	
第125回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.02	令和6年6月	
第126回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.12	令和11年5月	
第127回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.29	令和16年5月	
第128回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.63	令和31年5月	
第129回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和8年8月	
第130回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.07	令和11年8月	
第131回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	0.20	令和21年8月	
第132回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.08	令和11年11月	
第133回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.31	令和21年11月	
第134回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.01	令和7年3月	
第135回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.11	令和12年2月	
第136回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.14	令和12年5月	
第137回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.33	令和17年5月	
第138回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.54	令和32年5月	
第139回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.16	令和12年8月	
第140回	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.47	令和22年8月	
第141回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.00	令和4年12月	
第142回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.07	令和9年11月	
第143回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.43	令和22年11月	
第144回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.02	令和8年3月	
第145回	0	6,600,000,000	0	6,600,000,000	0.18	令和13年2月	
計	981,600,000,000	101,600,000,000	74,000,000,000	1,009,200,000,000	0.00~1.81	令和3年6月 ~令和32年5月	

【海事勘定】

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第82回	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	0.17	-	
第85回	17,000,000,000	0	17,000,000,000	0	0.08	-	
第94回	3,500,000,000	0	0	3,500,000,000	0.00	令和3年12月	
第122回	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	0.03	令和6年3月	
計	42,500,000,000	0	37,000,000,000	5,500,000,000	0.00~0.03	令和3年12月 ~令和6年3月	

【特例業務勘定】

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第49回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.77	令和4年6月	
第51回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.76	令和4年9月	
第57回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.84	令和5年6月	
第60回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.69	令和5年9月	
第65回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.67	令和6年5月	
第68回	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.59	令和6年8月	
第71回	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.53	令和6年11月	
小計	73,000,000,000	0	0	73,000,000,000	0.53~0.84	令和4年6月 ~令和6年11月	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券							
北海道旅客鉄道株式会社	220,000,000,000	0	0	220,000,000,000	2.50	令和13年12月	
四国旅客鉄道株式会社	140,000,000,000	0	0	140,000,000,000	2.50	令和13年11月	
小計	360,000,000,000	0	0	360,000,000,000	2.50	令和13年11月 ~令和13年12月	
合計	433,000,000,000	0	0	433,000,000,000	0.53~2.50	令和4年6月 ~令和13年12月	

(注1) 利率は、表面利率を記載しております。

(注2) 上記鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細の期末残高には、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	930,468,414	930,521,139	930,468,414	0	930,521,139	
船舶共有契約解除等損失引当金	271,164,648	327,892,941	0	271,164,648	327,892,941	(注1)
共済年金追加費用引当金	445,217,000,000	0	68,664,849,000	10,474,151,000	366,078,000,000	(注2)
恩給負担金引当金	1,037,441,000	0	209,730,000	3,104,000	824,607,000	(注2)
業務災害補償費引当金	15,060,097,000	0	2,103,783,325	352,759,675	12,603,554,000	(注2)
土壤汚染対策等引当金	0	10,845,904,000	0	0	10,845,904,000	
計	462,516,171,062	12,104,318,080	71,908,830,739	11,101,179,323	391,610,479,080	

(注1)「当期減少額-その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(注2)「当期減少額-その他」は、見積りによる戻入額であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
船舶未収金							
一般債権	2,346,910,208	-343,675,540	2,003,234,668	5,609,666	1,734,486	7,344,152	
貸倒懸念債権	2,057,806,654	1,368,198,075	3,426,004,729	193,976,041	-65,990,951	127,985,090	
小計	4,404,716,862	1,024,522,535	5,429,239,397	199,585,707	-64,256,465	135,329,242	
貸付金							
貸倒懸念債権	38,421,537	-18,600,000	19,821,537	20,421,537	-20,421,537	0	
小計	38,421,537	-18,600,000	19,821,537	20,421,537	-20,421,537	0	
長期未収金							
貸倒懸念債権	65,294,883	-613,800	64,681,083	59,019,749	-49,018	58,970,731	
小計	65,294,883	-613,800	64,681,083	59,019,749	-49,018	58,970,731	
破産更生債権等	635,648,643	-82,290,193	553,358,450	555,608,643	-32,084,189	523,524,454	
合計	5,144,081,925	923,018,542	6,067,100,467	834,635,636	-116,811,209	717,824,427	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「5.その他の引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	29,149,568,225	1,872,912,463	1,979,102,530	29,043,378,158	
退職一時金に係る債務	9,427,516,761	950,008,759	903,208,000	9,474,317,520	
確定給付企業年金に係る債務	19,722,051,464	922,903,704	1,075,894,530	19,569,060,638	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	2,480,582,190	-2,390,600,617	-447,189,428	537,171,001	
年金資産	10,731,469,726	3,014,293,880	1,075,894,530	12,669,869,076	
退職給付引当金	15,937,516,309	1,249,219,200	1,350,397,428	15,836,338,081	

(注) 「重要な会計方針」の「4.退職給付に係る引当金の計上基準(2)その他の事項」に記載のとおり、恩給負担金及び共済年金追加費用に係る引当金については貸借対照表上「恩給負担金引当金」、「共済年金追加費用引当金」として独立掲記しております。恩給負担金引当金及び共済年金追加費用引当金の明細については上記「7.引当金の明細」に記載しております。

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	40,843,054	14,257,800	40,843,054	14,257,800	
計	40,843,054	14,257,800	40,843,054	14,257,800	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当していません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
譲渡調整引当金	161,428,947,262	16,535,199,102	0	177,964,146,364	
計	161,428,947,262	16,535,199,102	0	177,964,146,364	

(注) 上記引当金は、省令第11条第2項及び第3項の規定により計上するものであり、これに係る鉄道施設譲渡時に取崩すものであります。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
補助金等	629,159,176,756	13,718,448,262	0	642,877,625,018	(注)
減資差益	348,107,291	0	0	348,107,291	
計	629,507,284,047	13,718,448,262	0	643,225,732,309	

(注) 当期増加額は、北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)及び神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線)の追加貸付により、非償却資産相当額を建設仮勘定見返補助金等から振替えたものを計上しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	259,001,000	233,230,697	351,577	0	233,582,274	14,198,726	11,220,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	地域公共交通等勘定 (地域公共交通出資等業務)	-	-	
期間進行基準による振替額		233,230,697	212,182,049	人件費:174,916,144、借料及び損料:16,044,771、 その他:21,221,134
費用進行基準による振替額		-	-	
計		233,230,697	212,182,049	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
地域公共交通等勘定 (地域公共交通出資等業務)	351,577	工具器具備品:84,831、ソフトウェア:266,746	0	
計	351,577		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
地域公共交通等勘定 (地域公共交通出資等業務)	2,375,573	賞与引当金見返:2,375,573
助成勘定 (勘定共通)	11,823,153	賞与引当金見返:11,105,548、退職給付引当金見返:717,605
計	14,198,726	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	11,220,000
費用進行基準を採用した業務に係る分	-
配分留保額	-
計	11,220,000

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。
物流施設融資に係る調査業務は翌事業年度の業務完了を予定していることから、翌事業年度に全額を収益化予定

○費用進行基準を採用した業務はありません。

○配分留保額はありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	90,695,581,848	90,695,581,848	0	0	0	0	0	
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,399,685,914	1,399,685,914	0	0	0	0	0	
譲渡線建設費等利子補給金	38,684,711	0	0	0	0	0	38,684,711	
鉄道防災事業費補助	1,629,628,108	1,559,249,178	0	0	0	0	70,378,930	
整備新幹線整備事業資金	16,300,000,000	14,110,519,962	0	0	2,189,480,038	0	0	
新幹線鉄道整備事業費負担金	54,748,198,716	54,748,198,716	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助	11,630,443,462	11,630,443,462	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助金	12,225,822,762	12,225,822,762	0	0	0	0	0	
幹線鉄道等活性化事業費補助	470,543,413	0	0	0	0	0	470,543,413	
地下高速鉄道整備事業費補助	5,342,693,996	0	0	0	0	0	5,342,693,996	
鉄道駅総合改善事業費補助	1,989,103,435	0	0	0	0	0	1,989,103,435	
鉄道技術開発費補助金	194,701,922	0	0	0	0	0	194,701,922	
鉄道施設総合安全対策事業費補助	66,885,304	0	0	0	0	0	66,885,304	
計	196,731,973,591	186,369,501,842	0	0	2,189,480,038	0	8,172,991,711	

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,276)	(1)	(-)	(0)
	197,207	12	5,160	1
職員	(83,948)	(30)	(-)	(0)
	12,727,572	1,734	898,048	137
計	(87,224)	(31)	(-)	(0)
	12,924,779	1,746	903,208	138

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段()書きの計数は、非常勤の役員及び職員に係るものであり、別掲となっております。

(注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注7) 上記のほか、特例業務勘定において出向受入職員40人(年間平均支給人員数)につき354,738千円を負担しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 資産

割賦債権

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東日本旅客鉄道株式会社	322,577,323,645	東北新幹線、上越新幹線、田沢湖・奥羽線
東海旅客鉄道株式会社	528,043,242,350	東海道新幹線
西日本旅客鉄道株式会社	101,152,542,184	山陽新幹線、福知山線
首都圏新都市鉄道株式会社	494,032,754,000	常磐新線
東葉高速鉄道株式会社	194,426,577,000	東葉高速線
その他	328,379,451,000	臨海副都心線二期ほか16線
計	1,968,611,890,179	

17-2 負債

受託業務前受金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東海旅客鉄道株式会社	24,321,083,811	中央新幹線品川・名古屋間建設に係る委託
福井県	4,346,958,144	併用橋九頭竜川橋りょうの新設工事ほか1件
九州旅客鉄道株式会社	595,060,913	長崎駅付近土壌汚染対策工事
熊本県	24,300,000	阿蘇くまもと空港アクセス鉄道調査業務
西日本旅客鉄道株式会社	5,939,040	敦賀駅におけるエレベーター等の整備ほか2件
首都圏新都市鉄道株式会社	4,100,000	つくばエクスプレス8両編成化事業に伴うホーム等延伸の設計等に係る委託
南阿蘇鉄道株式会社	1,192,730	南阿蘇鉄道災害復旧工事に係る指導業務
成田国際空港株式会社	951,408	成田空港鉄道アクセス改善に係る調査及び技術協力支援業務
計	29,299,586,046	

18. セグメント情報(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

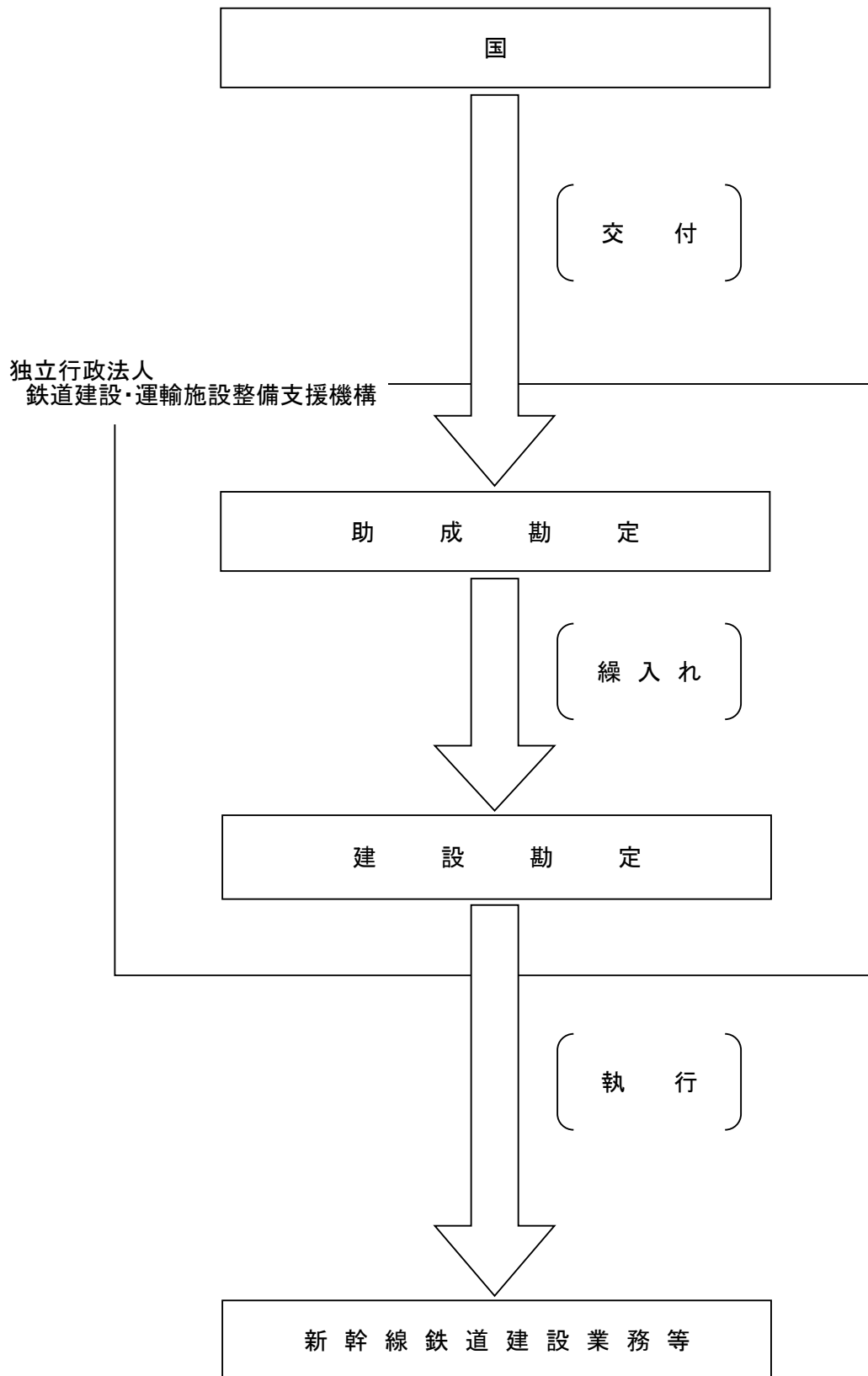
(1) セグメント情報

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

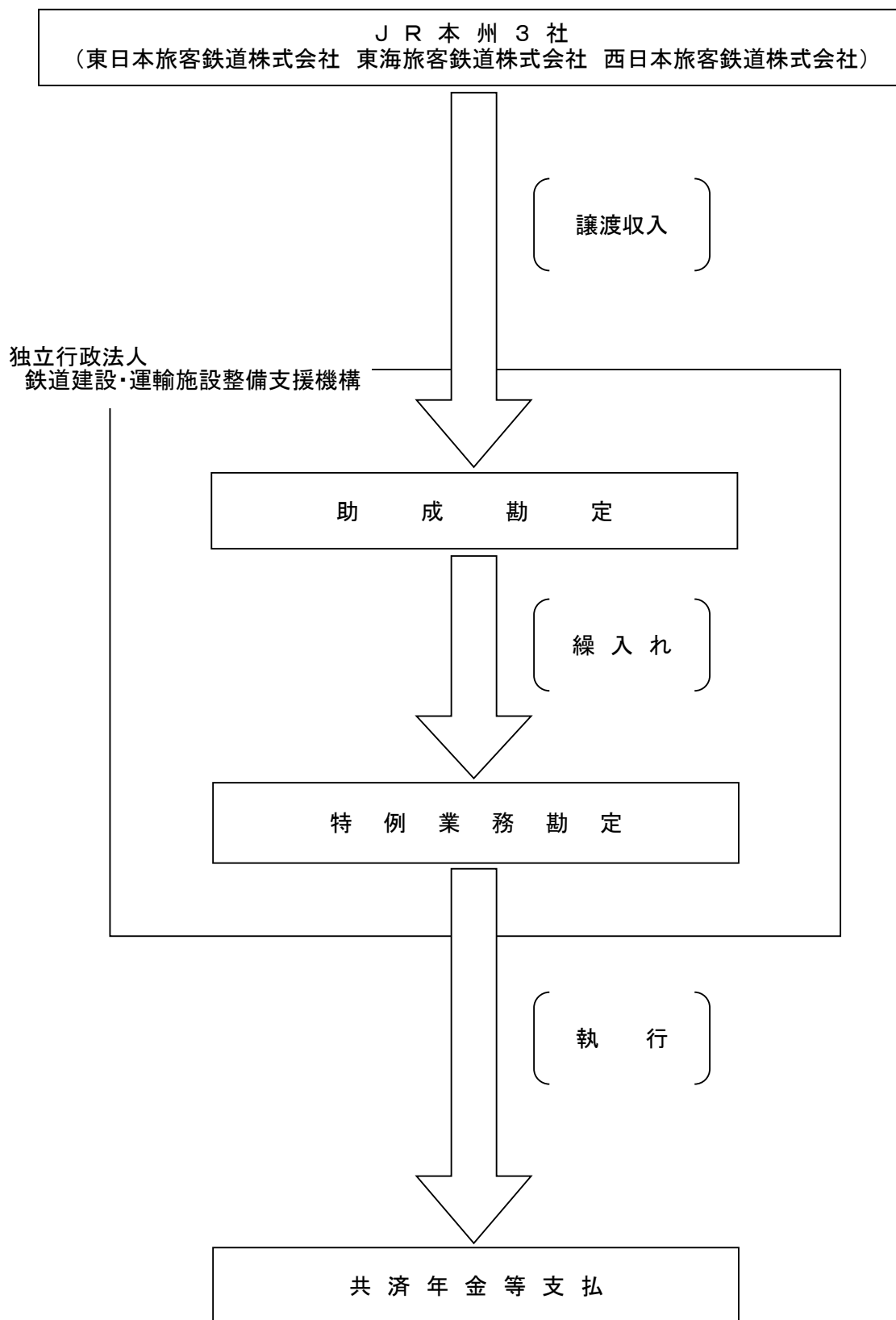
(2) 追加的セグメント情報

追加的セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

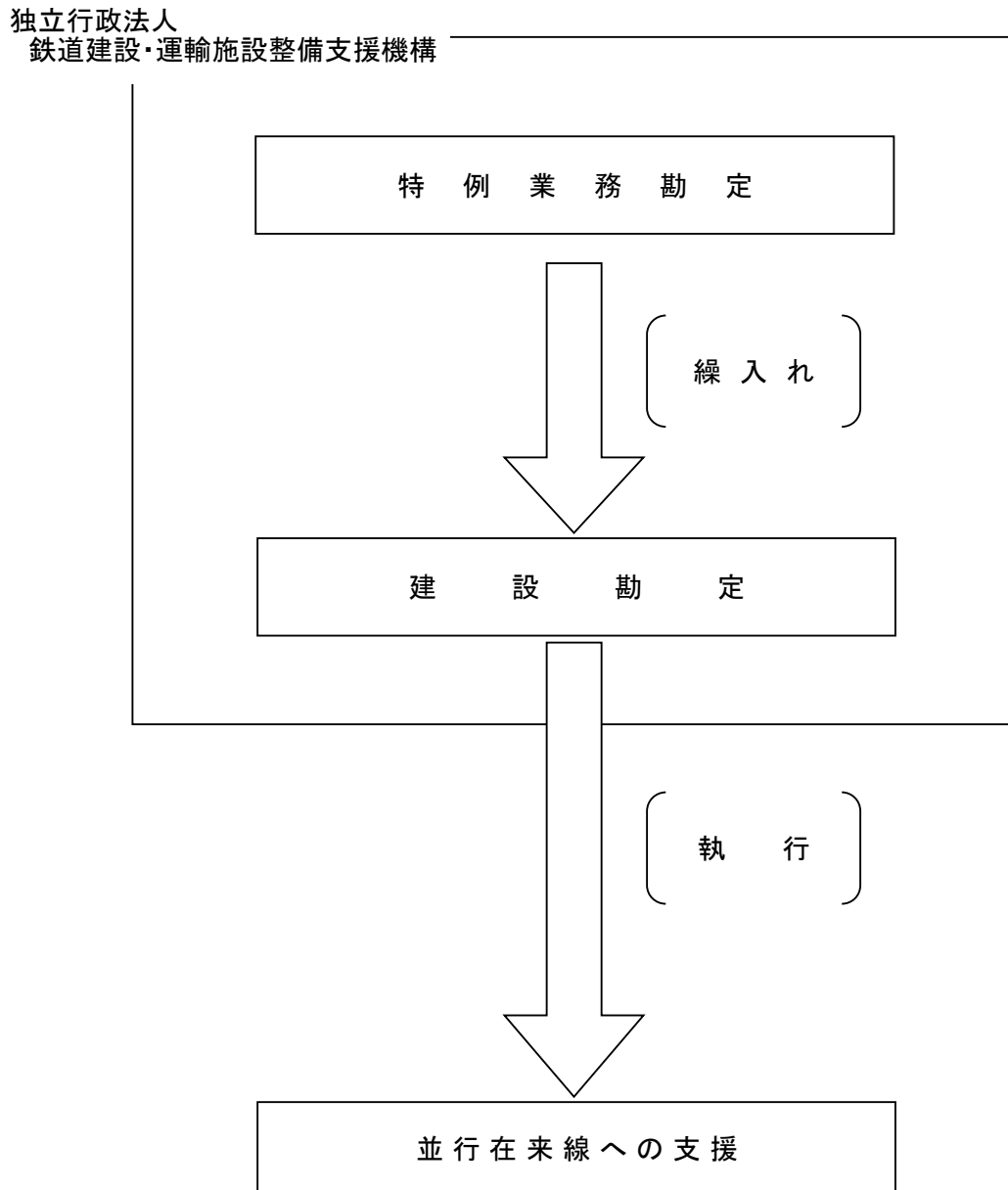
○助成勘定から建設勘定への補助金等の流れ



○助成勘定から特例業務勘定への資金の流れ



○特例業務勘定から建設勘定への資金の流れ



○法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

1. 貸借対照表

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	235,970,749,097	9,470,969,272	64,665,486	317,259,910	281,393,270,305		527,216,914,070
有価証券	214,900,000,000				50,400,000,000		265,300,000,000
受取手形		2,152,588,703					2,152,588,703
電子記録債権		115,590,759					115,590,759
割賦債権	1,017,662,383,000			950,949,507,179			1,968,611,890,179
船舶未収金		5,429,239,397					5,429,239,397
貸倒引当金		-135,329,242					-135,329,242
未成工事支出金	28,161,629,808						28,161,629,808
貯蔵品	5,721,294,256						5,721,294,256
処分用資産					118,745,000,059		118,745,000,059
処分用有価証券					118,745,000,000		118,745,000,000
処分用その他資産					59		59
未収収益	154,308,198		4,135,242	6,200,163,644	887,421	-828,129	6,358,666,376
賞与引当金見返			2,894,791	10,482,375			13,377,166
貸付金		19,821,537	1,755,000,000				1,774,821,537
1年以内回収予定長期貸付金			61,250,000		6,934,600,000		6,995,850,000
1年以内回収予定他勘定長期貸付金				20,374,510,000		-20,374,510,000	0
未収金	56,875,180,204		5,097,937	15,003,062,407	522,933	-14,592,293,848	57,291,569,633
供託金		49,449,490					49,449,490
その他	192,007,842				32,146,250		224,154,092
流動資産合計	1,559,637,552,405	17,102,329,916	1,893,043,456	992,854,985,515	457,506,426,968	-34,967,631,977	2,994,026,706,283
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	248,049,849,222	11,858,646	587,883	8,488,769	130,872,771		248,201,657,291
減価償却累計額	-89,404,918,595	-10,286,520	-469,542	-7,480,896	-92,191,927		-89,515,347,480
減損損失累計額	-207,293,768						-207,293,768
構築物	5,047,685,723,478					-29,441,200	5,047,656,282,278
減価償却累計額	-1,647,393,266,565					29,441,200	-1,647,363,825,365
減損損失累計額	-3,108,444						-3,108,444
機械装置	332,269,064,012						332,269,064,012
減価償却累計額	-188,863,745,152						-188,863,745,152
共有船舶		359,955,335,991					359,955,335,991
減価償却累計額		-159,329,635,077					-159,329,635,077
減損損失累計額		-573,142,691					-573,142,691
車両運搬具	537,640						537,640
減価償却累計額	-224,016						-224,016
工具器具備品	469,552,100	29,655,298	4,741,647	15,987,575	54,118,243		574,054,863
減価償却累計額	-330,043,767	-21,840,143	-4,182,862	-13,331,943	-45,373,634		-414,772,349
土地	782,168,274,488					-261,980,700	781,906,293,788
減損損失累計額	-3,986,755						-3,986,755
リース資産	282,765,742						282,765,742
減価償却累計額	-211,195,727						-211,195,727
建設仮勘定	2,077,236,901,971	3,908,917,125				-503,973	2,081,145,315,123
有形固定資産合計	6,561,744,885,864	203,970,862,629	677,126	3,663,505	47,425,453	-262,484,673	6,765,505,029,904
2 無形固定資産							
借地権	57,587,825,082						57,587,825,082
施設利用権	82,317,952,811						82,317,952,811
その他	186,334,728	19,998,343	527,444	3,264,113	39,912,608		250,037,236
無形固定資産合計	140,092,112,621	19,998,343	527,444	3,264,113	39,912,608		140,155,815,129
3 投資その他の資産							
長期貸付金			115,937,750,000	3,000,000,000,000	616,279,383,358		3,732,217,133,358
他勘定長期貸付金				26,038,590,000	846,722,552,171	-872,761,142,171	0
長期未収金	41,717,242,000				64,681,083		41,781,923,083
貸倒引当金					-58,970,731		-58,970,731
破産更生債権等		553,358,450					553,358,450
貸倒引当金		-523,524,454					-523,524,454
解撤等交付金預託金		7,736,000					7,736,000
退職給付引当金見返			61,908	622,905		-61,908	622,905
未収貸付料予定額	590,839,173						590,839,173
鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返	6,401,987,387						6,401,987,387
前払年金費用				11,305,417		-11,305,417	0
その他	507,742,636				5,934,145		513,676,781
投資その他の資産合計	49,217,811,196	37,569,996	115,937,811,908	3,026,050,518,322	1,463,013,580,026	-872,772,509,496	3,781,484,781,952
固定資産合計	6,751,054,809,681	204,028,430,968	115,939,016,478	3,026,057,445,940	1,463,100,918,087	-873,034,994,169	10,687,145,626,985
資産合計	8,310,692,362,086	221,130,760,884	117,832,059,934	4,018,912,431,455	1,920,607,345,055	-908,002,626,146	13,681,172,333,268

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
負債の部							
I 流動負債							
運営費交付金債務			11,220,000				11,220,000
預り補助金等	2,196,231,805						2,196,231,805
短期借入金	587,000,000		1,755,000,000				2,342,000,000
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	70,500,000,000	3,500,000,000					74,000,000,000
1年以内償却予定債券発行差額	4,053	4,083					8,136
1年以内返済予定長期借入金	115,415,760,000	19,863,782,000	61,250,000				135,340,792,000
1年以内返済予定他勘定長期借入金	20,374,510,000					-20,374,510,000	0
1年以内支払予定リース債務	86,088,587						86,088,587
未払金	71,117,147,280	119,451,340	10,904,693	15,042,520,027	4,613,883,613	-14,592,293,848	76,311,613,105
未払費用	1,855,153,872	106,436,800	3,779,434	6,200,163,644	104,155,480	-828,129	8,268,861,101
前受金	9,783,844,921						9,783,844,921
受託業務前受金	29,299,586,046						29,299,586,046
預り手形		2,152,588,703					2,152,588,703
預り電子記録債権		115,590,759					115,590,759
引当金	799,564,129	45,984,378	5,858,099	22,210,641	56,903,892		930,521,139
賞与引当金	799,564,129	45,984,378	5,858,099	22,210,641	56,903,892		930,521,139
1年以内履行予定資産除去債務	14,257,800						14,257,800
その他	329,189,691	4,392,516	596,282	1,917,003	694,226,147		1,030,321,639
流動負債合計	322,358,338,184	25,908,230,579	1,848,608,508	21,266,811,315	5,469,169,132	-34,967,631,977	341,883,525,741
II 固定負債							
資産見返負債	4,620,258,983,480	213,002	479,856	131,460		-503,973	4,620,259,303,825
資産見返運営費交付金			466,865				466,865
資産見返補助金等	2,909,892,797,607	213,002	12,991	131,460			2,909,893,155,060
資産見返負担金	44,772,581,875						44,772,581,875
建設仮勘定見返補助金等	980,566,336,206					-503,973	980,565,832,233
建設仮勘定見返負担金	2,406,417,634						2,406,417,634
新幹線資産見返負債	682,620,850,158						682,620,850,158
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	938,700,000,000	2,000,000,000			433,000,000,000		1,373,700,000,000
長期借入金	1,110,133,102,000	151,766,844,000	115,937,750,000	3,000,000,000,000			4,377,837,696,000
他勘定長期借入金	26,038,590,000			846,722,552,171		-872,761,142,171	0
長期前受金	160,741,099,680						160,741,099,680
引当金	15,244,808,969	908,178,446	465,042	10,796,443	390,363,352,539	-11,305,417	406,516,296,022
退職給付引当金	15,244,808,969	580,285,505	465,042	10,796,443	11,287,539	-11,305,417	15,836,338,081
船舶共有契約解除等損失引当金		327,892,941					327,892,941
共済年金追加費用引当金					366,078,000,000		366,078,000,000
恩給負担金引当金					824,607,000		824,607,000
業務災害補償費引当金					12,603,554,000		12,603,554,000
土壌汚染対策等引当金					10,845,904,000		10,845,904,000
前払年金費用見返				2,803,158		-61,908	2,741,250
債務引継見返勘定	245,485,151,802						245,485,151,802
その他	2,468,887,500						2,468,887,500
固定負債合計	7,119,070,623,431	154,675,235,448	115,938,694,898	3,846,736,283,232	823,363,352,539	-872,773,013,469	11,187,011,176,079
III 法令に基づく引当金等							
譲渡調整引当金	177,964,146,364						177,964,146,364
法令に基づく引当金等合計	177,964,146,364						177,964,146,364
負債合計	7,619,393,107,979	180,583,466,027	117,787,303,406	3,868,003,094,547	828,832,521,671	-907,740,645,446	11,706,858,848,184
純資産の部							
I 資本金							
政府出資金	51,507,864,363	63,567,000,000		94,842,180			115,169,706,543
資本金合計	51,507,864,363	63,567,000,000		94,842,180			115,169,706,543
II 資本剰余金							
資本剰余金	643,139,605,718	300,998,000	47,109,291			-261,980,700	643,225,732,309
その他行政コスト累計額	-16,907,079,324	-300,998,000	-47,109,291				-17,255,186,615
減価償却相当累計額(-)	-16,161,674,833						-16,161,674,833
減損損失相当累計額(-)	-3,991,286						-3,991,286
除売却差額相当累計額(-)	-741,413,205	-300,998,000	-47,109,291				-1,089,520,496
資本剰余金合計	626,232,526,394					-261,980,700	625,970,545,694
III 利益剰余金							
利益剰余金合計	13,558,863,350	-23,019,705,143	44,756,528	150,814,494,728	1,091,774,823,384		1,233,173,232,847
純資産合計	691,299,254,107	40,547,294,857	44,756,528	150,909,336,908	1,091,774,823,384	-261,980,700	1,974,313,485,084
負債純資産合計	8,310,692,362,086	221,130,760,884	117,832,059,934	4,018,912,431,455	1,920,607,345,055	-908,002,626,146	13,681,172,333,268

2. 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
建設業務費	356,085,144,226						356,085,144,226
海事業務費		24,082,715,172					24,082,715,172
地域公共交通等業務費			4,564,271				4,564,271
鉄道整備助成業務費				139,427,078,732		-121,625,960,402	17,801,118,330
特例業務費					12,475,143,832		12,475,143,832
鉄道支援助成業務費					48,332,436,564	-13,065,404,564	35,267,032,000
一般管理費	1,353,015,256	873,003,465	84,083,057	411,242,686	1,013,037,195	-9,292,023	3,725,089,636
財務費用	7,190,161,059	459,973,454	3,779,434	80,678,927,361	9,511,078,891	-54,954,650,602	42,889,269,597
雑損	222,189,156			170,643,517		-122,262,068	270,570,605
臨時損失	1,789,899,762	435,600,000			1,236,359		2,226,736,121
損益計算書上の費用合計	366,640,409,459	25,851,292,091	92,426,762	220,687,892,296	71,332,932,841	-189,777,569,659	494,827,383,790
II その他行政コスト							
減価償却相当額	870,823,763						870,823,763
除売却差額相当額	46,094						46,094
その他行政コスト合計	870,869,857						870,869,857
III 行政コスト	367,511,279,316	25,851,292,091	92,426,762	220,687,892,296	71,332,932,841	-189,777,569,659	495,698,253,647

3. 損益計算書

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常費用							
建設業務費	356,085,144,226						356,085,144,226
鉄道施設譲渡原価	64,227,625,408						64,227,625,408
減価償却費	179,881,258,555						179,881,258,555
受託業務費	14,733,618,909						14,733,618,909
新幹線資産見返負債繰入	49,651,257,624						49,651,257,624
その他	47,591,383,730						47,591,383,730
海事業務費		24,082,715,172					24,082,715,172
貨物船保険料分担金		146,758,484					146,758,484
減価償却費		23,756,175,286					23,756,175,286
船舶共有契約解除等損失引当金繰入		56,728,293					56,728,293
その他		123,053,109					123,053,109
地域公共交通等業務費			4,564,271				4,564,271
事業管理諸費			4,562,591				4,562,591
融資事業諸費			1,680				1,680
鉄道整備助成業務費				139,427,078,732		-121,625,960,402	17,801,118,330
鉄道施設譲渡原価				9,666,811,330			9,666,811,330
整備新幹線整備事業交付金				16,300,000,000		-16,300,000,000	0
鉄道整備助成費				113,460,267,402		-105,325,960,402	8,134,307,000
資産処分業務費					11,243,850,038		11,243,850,038
処分用資産売却原価					2,840,876		2,840,876
処分用土地売却原価					2,840,876		2,840,876
職員給与					86,694,749	8,276,851	94,971,600
法定福利費					13,684,635	300,469	13,985,104
出向受入職員人件費					48,874,583	-9,292,023	39,582,560
賞与引当金繰入					9,005,290	714,703	9,719,993
外部委託費					3,396,057		3,396,057
土壌汚染対策等引当金繰入					10,845,904,000		10,845,904,000
その他					233,449,848		233,449,848
共済関係業務費					1,231,293,794		1,231,293,794
業務災害補償費					1,027,394,474		1,027,394,474
日本鉄道共済組合負担金					129,017,399		129,017,399
その他					74,881,921		74,881,921
鉄道支援助成業務費					48,332,436,564	-13,065,404,564	35,267,032,000
鉄道支援助成金					48,332,436,564	-13,065,404,564	35,267,032,000
一般管理費	1,353,015,256	873,003,465	84,083,057	411,242,686	1,013,037,195	-9,292,023	3,725,089,636
役員給与	712,228,244	536,597,891	54,806,875	247,777,420	399,004,597	-8,276,851	1,942,138,176
法定福利費	116,897,310	87,754,277	9,090,638	41,630,566	61,652,881	-187,043	316,838,629
出向受入職員人件費					193,731,849		193,731,849
借料及び損料	109,310,847	75,121,215	3,831,181	41,718,678	120,480,939		350,462,860
賞与引当金繰入	57,841,915	45,984,378	5,858,099	22,210,641	47,898,602	-828,129	178,965,506
退職給付費用	75,395,860	53,961,652	1,676,846	5,068,245	5,750,526		141,853,129
減価償却費	139,558,942	2,353,648	408,213	1,583,320	23,238,625		167,142,748
租税公課	5,988,151	20,603,922	1,063,105	8,063,657	35,323,479		71,042,314
その他	135,793,987	50,626,482	7,348,100	43,190,159	125,955,697		362,914,425
財務費用	7,190,161,059	459,973,454	3,779,434	80,678,927,361	9,511,078,891	-54,954,650,602	42,889,269,597
支払利息	6,827,089,831	448,360,044	3,779,434	80,678,927,361	9,509,953,541	-54,954,650,602	42,513,459,609
債券発行費	346,941,872	368,410					347,310,282
その他	16,129,356	11,245,000			1,125,350		28,499,706
雑損	222,189,156			170,643,517		-122,262,068	270,570,605
経常費用合計	364,850,509,697	25,415,692,091	92,426,762	220,687,892,296	71,331,696,482	-189,777,569,659	492,600,647,669

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益			44,691,850	188,538,847			233,230,697
鉄道施設譲渡収入	70,300,733,338			72,431,436,460		-16,300,000,000	126,432,169,798
鉄道施設賃貸収入	115,219,934,622						115,219,934,622
貨物調整事業資金収入	13,065,404,564					-13,065,404,564	0
船舶使用料収入		26,254,057,578					26,254,057,578
処分用土地売却収入					2,884,138		2,884,138
受託業務収入	14,733,618,909						14,733,618,909
政府等受託業務収入	273,033,136						273,033,136
その他の受託業務収入	14,460,585,773						14,460,585,773
補助金等収益				113,460,267,402		-105,287,275,691	8,172,991,711
賞与引当金見返に係る収益			2,894,791	10,482,375			13,377,166
退職給付引当金見返に係る収益			10,939	2,862,954			2,873,893
資産見返補助金等戻入	137,657,475,600	53,247	4,279	32,861			137,657,565,987
建設仮勘定見返補助金等戻入	88,561,003						88,561,003
貸倒引当金戻入益		116,762,191					116,762,191
共済年金追加費用引当金戻入益					10,474,151,000		10,474,151,000
恩給負担金引当金戻入益					3,104,000		3,104,000
業務災害補償費引当金戻入益					352,759,675		352,759,675
その他	14,710,571,031		29,070,023	25,961,627,774		-38,684,711	40,662,584,117
財務収益	19,669,020	94,367	618	141,135	54,962,036,857	-54,954,650,602	27,291,395
受取利息	19,669,020	94,367	618	141,135	54,962,036,857	-54,954,650,602	27,291,395
雑益	965,167,540	517,427,455	4,492,221	171,053,895	95,224,768	-131,554,091	1,621,811,788
経常収益合計	366,761,135,627	26,888,394,838	81,164,721	212,226,443,703	65,890,160,438	-189,777,569,659	482,069,729,668
経常利益(-経常損失)	1,910,625,930	1,472,702,747	-11,262,041	-8,461,448,593	-5,441,536,044		-10,530,918,001
臨時損失	1,789,899,762	435,600,000			1,236,359		2,226,736,121
損害賠償金					4,357		4,357
固定資産除却損	1,787,355,826				1,232,002		1,788,587,828
固定資産売却損	2,543,936						2,543,936
減損損失		435,600,000					435,600,000
臨時利益	32,921						32,921
固定資産売却益	32,921						32,921
当期純利益(-当期純損失)	120,759,089	1,037,102,747	-11,262,041	-8,461,448,593	-5,442,772,403		-12,757,621,201
前中期目標期間繰越積立金取崩額			19,725,976	2,485,221			22,211,197
当期総利益(-当期総損失)	120,759,089	1,037,102,747	8,463,935	-8,458,963,372	-5,442,772,403		-12,735,410,004

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-541,339,246,456	-262,468,595	-3,587,580		-327,780,767		-541,933,083,398
人件費支出	-14,179,784,845	-678,598,778	-69,752,436	-342,371,224	-979,591,297	9,295,451	-16,240,803,129
鉄道助成補助金支出				-8,472,583,583			-8,472,583,583
他勘定へ繰入	-161,593,616			-118,778,916,660	-12,816,559,333	131,757,069,609	0
鉄道支援助成金支出					-35,267,032,000		-35,267,032,000
共済年金追加費用の支払による支出					-68,664,849,000		-68,664,849,000
恩給負担金の支払による支出					-209,730,000		-209,730,000
業務災害補償費の支払による支出					-3,235,572,862		-3,235,572,862
その他の業務支出	-14,647,480,768	-190,331,049	-8,790,752	-329,702,309	-331,864,404		-15,508,169,282
運営費交付金収入			58,639,000	200,362,000			259,001,000
鉄道施設譲渡収入	72,792,122,063						72,792,122,063
鉄道施設賃貸収入	117,130,257,138						117,130,257,138
海外業務収入	142,320,889						142,320,889
海事業務収入		25,367,763,373					25,367,763,373
地域公共交通等業務収入			27,735,422				27,735,422
鉄道助成業務収入				98,438,424,796			98,438,424,796
処分用資産売却収入					2,884,138		2,884,138
受託業務収入	18,034,058,688						18,034,058,688
貸付による支出			-117,754,000,000		-13,737,062,000		-131,491,062,000
貸付金の回収による収入		40,561,000	4,100,000,000		93,177,792		4,233,738,792
他勘定貸付金の回収による収入				23,820,010,000		-23,820,010,000	0
補助金等収入	62,834,023,600			110,951,500,243			173,785,523,843
他勘定より受入	131,595,475,993			161,593,616		-131,757,069,609	0
その他の業務収入	9,013,730,705	265,436,176	30,890	48,817,701	94,218,979	-9,295,451	9,412,939,000
小計	-158,786,116,609	24,542,362,127	-113,649,725,456	105,697,134,580	-135,379,760,754	-23,820,010,000	-301,396,116,112
利息及び配当金の受取額	20,202,524	94,367	618	141,135	54,962,302,803	-54,954,650,602	28,090,845
利息の支払額	-10,429,147,240	-478,350,074		-80,704,650,602	-9,510,225,000	54,954,650,602	-46,167,722,314
国庫納付金の支払額			-2,322,834				-2,322,834
業務活動によるキャッシュ・フロー	-169,195,061,325	24,064,106,420	-113,652,047,672	24,992,625,113	-89,927,682,951	-23,820,010,000	-347,538,070,415
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出	-431,000,000,000				-96,000,000,000		-527,000,000,000
有価証券の償還による収入	427,000,000,000				114,400,000,000		541,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	-43,458,861	-25,136,471,100	-149,301	-1,082,431	-10,050,882		-25,191,212,575
有形固定資産の売却による収入	36,236	4,813,868,991					4,813,905,227
無形固定資産の取得による支出	-134,492,753	-5,429,588	-440,131	-2,641,221	-21,500,207		-164,503,900
定期預金の預入れによる支出	-188,800,000,000				-168,900,000,000		-357,700,000,000
定期預金の払戻しによる収入	191,000,000,000				119,600,000,000		310,600,000,000
他勘定長期貸付金の回収による収入					24,996,795,858	-24,996,795,858	0
資産除去債務の履行による支出	-37,912,416				-6,377,222		-44,289,638
その他	-244,359				280,000		35,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,016,072,153	-20,328,031,697	-589,432	-3,723,652	-5,940,852,453	-24,996,795,858	-53,286,065,245
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入れによる収入	587,000,000		1,755,000,000				2,342,000,000
短期借入金返済による支出	-94,000,000		-4,100,000,000				-4,194,000,000
債券の発行による収入	101,600,200,000						101,600,200,000
債券の償還による支出	-74,000,000,000	-37,000,000,000					-111,000,000,000
長期借入れによる収入	27,503,922,000	52,100,000,000	115,999,000,000				195,602,922,000
長期借入金の返済による支出	-134,133,970,408	-18,699,463,000					-152,833,433,408
リース債務の返済による支出	-80,524,054						-80,524,054
他勘定長期借入金の返済による支出	-23,820,010,000			-24,996,795,858		48,816,805,858	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	-102,437,382,462	-3,599,463,000	113,654,000,000	-24,996,795,858		48,816,805,858	31,437,164,538
IV 資金に係る換算差額							
							0
V 資金減少額	-273,648,515,940	136,611,723	1,362,896	-7,894,397	-95,868,535,404		-369,386,971,122
VI 資金期首残高	433,819,265,037	9,334,357,549	63,302,590	325,154,307	276,761,805,709		720,303,885,192
VII 資金期末残高	160,170,749,097	9,470,969,272	64,665,486	317,259,910	180,893,270,305		350,916,914,070

○各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	合計
I 当期未処分利益(-未処理損失)	120,759,089	-23,019,705,143	8,463,935	-13,024,266,781	-5,442,772,403	-41,357,521,303
当期総利益(-当期総損失)	120,759,089	1,037,102,747	8,463,935	-8,458,963,372	-5,442,772,403	-12,735,410,004
前期繰越欠損金(-)	0	-24,056,807,890	0	-4,565,303,409	0	-28,622,111,299
II 利益処分又は損失の処理額	120,759,089	0	8,463,935	0	-5,442,772,403	-5,313,549,379
積立金の積立(-取崩)	120,759,089	0	8,463,935	0	-5,442,772,403	-5,313,549,379
III 次期繰越欠損金(-)	0	-23,019,705,143	0	-13,024,266,781	0	-36,043,971,924

(注) 合計欄は、各勘定の単純合計額であります。

○法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

1. 貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
資産の部			
未収収益	-828,129	特例業務勘定からの派遣職員賞与引当金(建設勘定)	-828,129
1年以内回収予定他勘定長期貸付金	-20,374,510,000	建設勘定への長期無利子貸付(助成勘定)	-20,374,510,000
未収金	-14,592,293,848	特例業務勘定からの派遣職員負担金(建設勘定)	-1,732,432
		助成勘定からの補助金受入(建設勘定)	-10,346,477,488
		建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定)	-97,987,720
		特例業務勘定からの貨物調整事業資金受入(建設勘定)	-4,122,937,060
		未払消費税と相殺(建設勘定)	-23,159,148
構築物	-29,441,200	過年度未実現利益	-29,441,200
構築物減価償却累計額	29,441,200	過年度未実現利益	29,441,200
土地	-261,980,700	過年度未実現利益	-261,980,700
建設仮勘定	-503,973	過年度未実現利益	-503,973
他勘定長期貸付金	-872,761,142,171	助成勘定への長期貸付(特例業務勘定)	-846,722,552,171
		建設勘定への長期無利子貸付(助成勘定)	-26,038,590,000
退職給付引当金見返	-61,908	前払年金費用見返と相殺(地域公共交通等勘定)	-61,908
前払年金費用	-11,305,417	退職給付引当金(年金部分)と相殺(助成勘定)	-11,305,417
資産合計	-908,002,626,146		
負債の部			
1年以内返済予定他勘定長期借入金	-20,374,510,000	助成勘定からの長期無利子借入(建設勘定)	-20,374,510,000
未払金	-14,592,293,848	建設勘定への派遣職員負担金(特例業務勘定)	-1,732,432
		建設勘定への補助金繰入(助成勘定)	-10,346,477,488
		助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定)	-97,987,720
		建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定)	-4,122,937,060
		未収消費税と相殺(海事勘定)	-18,832,347
		未収消費税と相殺(助成勘定)	-2,576,197
		未収消費税と相殺(地域公共交通等勘定)	-1,750,604
未払費用	-828,129	建設勘定への派遣職員賞与引当金(特例業務勘定)	-828,129
建設仮勘定見返補助金等	-503,973	過年度未実現利益	-503,973
他勘定長期借入金	-872,761,142,171	特例業務勘定からの長期借入(助成勘定)	-846,722,552,171
		助成勘定からの長期無利子借入(建設勘定)	-26,038,590,000
退職給付引当金	-11,305,417	前払年金費用と相殺(建設勘定)	-11,305,417
前払年金費用見返	-61,908	退職給付引当金見返と相殺(助成勘定)	-61,908
負債合計	-907,740,645,446		
純資産の部			
資本剰余金	-261,980,700		
純資産合計	-261,980,700		
負債純資産合計	-908,002,626,146		

2. 損益計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
経常費用			
整備新幹線整備事業交付金	-16,300,000,000	建設勘定への整備新幹線整備事業資金繰入(助成勘定)	-16,300,000,000
鉄道整備助成費	-105,325,960,402	国からの鉄道整備等に係る補助金の交付(助成勘定)	-105,325,960,402
資産処分業務費(職員給与)	8,276,851	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定)	8,276,851
資産処分業務費(法定福利費)	300,469	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定)	187,043
		派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定)	113,426
資産処分業務費(出向受入職員人件費)	-9,292,023	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定)	-8,463,894
		派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定)	-828,129
資産処分業務費(賞与引当金繰入)	714,703	派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定)	714,703
鉄道支援助成業務費	-13,065,404,564	建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定)	-13,065,404,564
一般管理費(役職員給与)	-8,276,851	派遣職員負担金の支払(建設勘定)	-8,276,851
一般管理費(法定福利費)	-187,043	派遣職員負担金の支払(建設勘定)	-187,043
一般管理費(賞与引当金繰入)	-828,129	派遣職員賞与引当金計上分(建設勘定)	-828,129
財務費用	-54,954,650,602	長期借入に伴う特例業務勘定への支払(助成勘定)	-54,954,650,602
雑損	-122,262,068	助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定)	-122,262,068
経常費用合計	-189,777,569,659		
経常収益			
鉄道施設譲渡収入	-16,300,000,000	整備新幹線整備事業資金交付(助成勘定)	-16,300,000,000
貨物調整事業資金収入	-13,065,404,564	特例業務勘定からの受入(建設勘定)	-13,065,404,564
補助金等収益	-105,287,275,691	国からの鉄道整備等に係る補助金の交付(助成勘定)	-105,325,960,402
		鉄道整備事業費利子補給金収入からの振替(建設勘定)	38,684,711
その他	-38,684,711	補助金等収益への振替(建設勘定)	-38,684,711
財務収益	-54,954,650,602	長期貸付に伴う助成勘定からの受取(特例業務勘定)	-54,954,650,602
雑益	-131,554,091	派遣職員負担金の支払に伴う特例業務勘定からの受入(建設勘定)	-8,463,894
		派遣職員賞与引当金計上に伴う特例業務勘定からの受入(建設勘定)	-828,129
		建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定)	-122,262,068
経常収益合計	-189,777,569,659		
経常利益	0		
当期純利益	0		
当期総利益	0		

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
業務活動によるキャッシュ・フロー			
人件費支出	9,295,451	特例業務勘定からの派遣職員負担金支払(建設勘定)	9,295,451
他勘定へ繰入	131,757,069,609	建設勘定への補助金繰入(助成勘定)	118,778,916,660
		助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定)	161,593,616
		建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定)	12,816,559,333
他勘定貸付金の回収による収入	-23,820,010,000	建設勘定からの回収(助成勘定)	-23,820,010,000
他勘定より受入	-131,757,069,609	助成勘定からの補助金受入(建設勘定)	-118,778,916,660
		建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定)	-161,593,616
		特例業務勘定からの貨物調整事業資金受入(建設勘定)	-12,816,559,333
その他の業務収入	-9,295,451	特例業務勘定からの派遣職員負担金受入(建設勘定)	-9,295,451
利息及び配当金の受取額	-54,954,650,602	長期貸付に伴う助成勘定からの受取(特例業務勘定)	-54,954,650,602
利息の支払額	54,954,650,602	長期借入れに伴う特例業務勘定への支払(助成勘定)	54,954,650,602
業務活動によるキャッシュ・フロー	-23,820,010,000		
投資活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定長期貸付金の回収による収入	-24,996,795,858	助成勘定からの回収(特例業務勘定)	-24,996,795,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	-24,996,795,858		
財務活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定長期借入金の返済による支出	48,816,805,858	助成勘定への返済(建設勘定)	23,820,010,000
		特例業務勘定への返済(助成勘定)	24,996,795,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,816,805,858		
資金減少額	0		
資金期首残高	0		
資金期末残高	0		